

福島県事業評価報告書

推進事業

事業費（要望額）26,171,640円（うち交付金12,116,000円）		都県名 福島県		事業実施年度 平成30年度			
<p>現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）</p> <p>東日本大震災により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が発生した。畜産分野においては、牧草の生産が減少しているうえ、通常の方法での除染が困難な状況にある。また、多くの家畜が淘汰されたことにより生産基盤が脆弱化している。</p>							
<p>課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）</p> <p>このため、被災前と同程度の営農活動ができるよう、農地の地力回復の取組を支援するとともに、安全・安心な自給飼料を生産するために必要な農業用機械の導入、生産基盤を回復させるための高能力種畜の導入を支援する。</p>							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
リース方式による農業機械等の導入	農業機械の導入により畜産基盤の再構築を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故による自給飼料の利用制限等により、畜産基盤が脆弱化している。	事業計画どおりの農業機械を導入し、また、整備事業による施設が整備され、事業実施後から令和2年度までは増頭できていたが、預託実績が芳しくなく、想定よりも増頭数が伸び悩んだ。預託実績を改善するため、指導会を実施して増頭につなげようとしたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症、令和4年度からは飼料価格高騰により農家戸数の減少、全体的な規模縮小の傾向がみられ、預託実績も悪化し、増頭も減少傾向であった。	牛舎内で使用する農業機械を導入し、衛生環境の向上及び作業の効率化を図り、畜産基盤の維持、向上を図る。	52.7%	未達（達成率90%未満） 1地区	
事業実施地区数		総合所見					
1地区	<p>成果目標の達成状況に関して、52.7%であるため「未達」と評価する。未達の要因については、生産者の高齢化や長引く飼料価格高騰及び枝肉価格下落の影響による管内農家戸数の減少と考えられ、事業実施主体では達成に向けて今後管内の農家戸数の増加を図り、管内の飼養頭数増加に努めるとともに、県としても農場の繁殖技術及び育成牛の預託技術の向上を通じた多頭飼育農家との連携強化を図る等により、目標達成に向けて助言、指導等を行っていく。</p>						

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（令和5年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	株式会社JA和牛ファーム福島さくら	(平成27年度)管内飼養頭数2,884頭 ※参考【農場】出荷頭数0頭 預託牛繁殖雌牛0頭 育成牛0頭	(令和5年度)管内飼養頭数1,582頭 ※参考【農場】出荷頭数88頭 預託牛繁殖雌牛14頭 育成牛5頭	畜産機械の導入 スキッドステアローダー ホイロローダー トラクター ロールカッター 家畜車 各1台	(平成35年度)管内飼養頭数3,000頭 ※参考【農場】出荷頭数97頭 預託牛繁殖雌牛30頭 育成牛50頭	畜産機械の導入 スキッドステアローダー ホイロローダー トラクター ロールカッター 家畜車 各1台	26,171,640	12,116,000	7,876,000	0	6,179,640	52.7%	令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭であり、目標値の達成に至らなかった。 農家戸数や飼養頭数の減少は新型コロナウイルス感染症や、長引く飼料高騰の影響、枝肉の価格下落が非常に影響が大きくなったことに伴い、預託する経費負担も増え、利用者の数が大幅に減少した。 これまで、和牛ファームの飼養頭数の増頭や、飼養管理技術の向上、適正な管理に努め管内の農家への増頭推進を行い、さらに、就農準備資金における指定研修機関として、新規就農者や後継者を対象とした研修を実施するなど、後継者育成体制も整えているが実績はなし。 今後は、低迷している預託利用の増加を図るため、導入した畜産機械を効率的に利用し、コスト削減などに努め、預託条件や料金の見直しを検討するとともに、利用者の預託に対する期待を受け止め、技術水準を高めることにより、利用者に評価されるよう努める。更に、管内農家の規模拡大の一助となるよう、県の普及所と連携し、「預託農場を利用してできた空きスペースでの増頭による経営安定化や省力化等の利点」、「地域内にあることの利便性」をPRするなど、当農場の魅力を発信し、預託だけではなく繁殖した子牛の利用を推進していく。 また、管内の農家戸数を増やし、飼養頭数を増やすため、今までのハローワーク等を活用した募集だけではなく、人材紹介会社との契約を行うことにより、確実に人材の確保を行い、確保した人材の育成を行っていく。 加えて、畜産分野で就農を希望する者の紹介先として、弊社を加えてもらえるよう普及所や市、県の就農関係窓口等に依頼し、新規就農者の育成を行い、管内の農家戸数増加につなげる。更に、田村市が行っている新規就農者向けの説明会や県外の方を呼んで行う就農体験に、当農場としても就農体験ツアーの受け入れ先やPRイベントゲストとして参加するなど就農希望者に積極的に働きかけていく。 また、畜産クラスター事業やJAの単独導入事業、田村市の牛導入事業を活用した増頭及び新規就農者の牛の導入を引き続き実施・推進し、当施設での預託等の利活用の促進を図り、増頭や新規就農を希望する農家の一助として、当施設での預託等の利活用の促進につなげる。	令和2年までは管内の飼養頭数は増加傾向にあり、2,000頭を超えるまでになったが、令和3年以降の飼養頭数の減少は繁殖雌牛生産者の高齢化やそれに伴う病気等による廃業、また、新型コロナウイルス感染症や、長引く飼料価格高騰の影響、枝肉価格下落による離農の影響が大きかった。 一方で 増頭に意欲的な農家も管内の飼養頭数増に貢献したが、令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭であり、目標値の達成に至らなかった。 県においては、繁殖雌牛の繁殖成績向上及び子牛の発育成績向上等に資する技術指導を重点的に行っており、今後も引き続き、指導・助言を行っていく。また、地域内における飼養頭数の維持・増加を図るため、普及所職員が管内農家を巡回指導する際に当農場の利用推進を行い、育成牛の預託を通じた多頭飼育農家との連携強化を図り、目標達成に向けて支援していく。さらに、関係機関との企画会議を通じて、管内の課題解決に向けて関係機関とともに引き続き支援する。 加えて、管内の農家戸数、飼養頭数減少に歯止めをかけるため、畜産クラスター事業を活用した増頭及び新規就農者の牛の導入を推進し、当施設での預託等の利活用の促進を図り、目標達成に向け支援を継続する。また、就農準備資金・経営開始資金を活用した新規就農を推進するとともに新規就農者育成研修会を開催するなど、新規就農者を増やすための支援をしていく。